

保健医療部における随意契約の実績 (令和元年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	保健医療 総務課	沖縄県の卒後 医学臨床研修 事業に関する 沖縄県とハワイ 大学との契約	令和元年 7月1日	197,897,556	ハワイ大学総長 デイビッド ラスナー	2444 Dole street Honolulu Hawaii 96822	第167条の2 第1項第2号	本事業の効果的な実施のためには、最新の医療技術を持った指導医を確保し、幅広い診療能力が身につけられる研修を行う必要がある。 ハワイ大学は、昭和42年から県立中部病院に医師を派遣して研修を行ってきた実績があり、総合的な診療能力を身につけた医師の養成を円滑に行えることが期待できるとともに、幅広いネットワークを持っていることから、海外から最新の医療技術を持った指導医を確保できるため。	特命随意契約(債務負担による複数年契約)
2	沖縄県立 看護大学	沖縄県立看護 大学情報ネット ワーク監視強 化業務	令和元年 7月4日	5,369,436	三井情報株式会社社会 インフラ営業グループ西 日本営業本部西日本第 二営業部沖縄営業室	沖縄県那覇市松山1-1- 19JPR那覇ビル12F	第167条の2 第1項第2号	本業務は、システムの専門的知識を有することや設定内容を十分に理解していることが必要不可欠であるため、当学ネットワークの整備及び設定を実施した当該業者でなければ、障害発生時の速やかな対応が難しく、確実な履行が望めないため。	特命随意契約
3	健康長寿 課	飲食店禁煙状 況調査業務委 託	令和元年 8月1日	4,736,259	一般社団法人沖縄県食 品衛生協会	沖縄県浦添市経塚720	第167条の2 第1項第2号	今回の委託業務は、飲食店の管理権原者に対し受動喫煙対策の周知及び調査を行い必要な指導へ繋げることを目的としており、沖縄県食品衛生協会は、食品衛視指導員780人余を擁し、飲食店に対する指導力は県内法人最大であり、公衆衛生分野における飲食店への指導・調査実績からも当該事業を適切に実施できる唯一の法人であることから選定した。	特命随意契約

保健医療部における随意契約の実績（令和元年度2／四半期分）

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
4	健康長寿課	歯科口腔保健推進事業	令和元年 8月9日	2,172,000	(一社)沖縄県歯科医師会	南風原町新川218番地1	第167条の2 第1項第2号	沖縄県歯科医師会は県内における唯一の歯科医師の職能団体である。歯科医師は、歯学に基づいて傷病の予防、診断及び治療、公衆衛生の普及を責務とする医療従事者であり、その職務は歯科医師法に規定されている。	特命随意契約
5	健康長寿課	沖縄県歯科口腔保健啓発月間事業	令和元年 9月19日	2,444,000	(一社)沖縄県歯科医師会	南風原町新川218番地1	第167条の2 第1項第2号	沖縄県歯科医師会は県内における唯一の歯科医師の職能団体である。歯科医師は、歯学に基づいて傷病の予防、診断及び治療、公衆衛生の普及を責務とする医療従事者であり、その職務は歯科医師法に規定されている。	特命随意契約
6	健康長寿課	みんなのヘルスアクション創出に係るイベント事業	令和元年 8月9日	23,391,000	丸正印刷(株)	西原町字小那覇1215番地	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成30年度から令和元年度までの2年間の継続事業であり、平成30年度の実績を踏まえた効果的な広報イベントの開催が必要となる。 これらの取組を、事業の継続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の社を契約の相手方とした。なお、平成30年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意契約

保健医療部における随意契約の実績 (令和元年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
7	地域保健課	沖縄県妊婦健診・乳幼児健診等データ活用による妊産婦・乳幼児支援体制整備推進事業	令和元年 8月28日	298,140	学校法人東邦大学 東邦大学医学部 医学部長 渡邊善則	東京都大田区大森西5丁目21番16号	第167条の2 第1項第2号	(1) 乳幼児健診や妊婦健診で得られたデータをどのようにすれば市町村や保健所が母子保健活動に十分に活用できるかについて研究している。 (2) 厚生労働科学研究「健やか親子21」の最終評価・課題分析及び次期国民健康運動の推進に関する研究(研究代表者:山梨大学大学院 山縣然太郎教授)において、妊婦健康診査・乳幼児健康診査等データの分析・活用について分担研究を行っている。 (3) 沖縄県小児保健協会、山梨大学大学院との研究として、沖縄県に長年にわたって蓄積している乳幼児健康診査データを横断的に解析する研究をしている。以上の理由により、的確かつ効果的に実施できる唯一の機関である。	特命随意契約
8	地域保健課	令和元年度自殺未遂者再企図防止事業自殺未遂者初期対応研修等業務委託	令和元年 8月6日	2,435,590	沖縄県立南部医療センター・こども医療センター	沖縄県島尻郡南風原町字新川118番地の1	第167条の2 第1項第2号	自殺企図により、救急医療機関に搬送された患者の死にたい気持ちに関する対応においては、精神疾患や心理に関することを踏まえ、適切な対応と助言を行う必要があり、医師、看護師、臨床心理士、精神保健福祉士等の専門的な知識や技術が不可欠である。 委託先は、救急医をはじめ、精神科医等の専門医及びその他コメディカル等で構成され、高度救命センターとして、多くの自殺企図者の初期対応を行い、その後の地域医療・支援機関との連携を実施しているため、効率的かつ効果的な初期対応研修の実施が見込まれる。	特命随意契約

保健医療部における随意契約の実績（令和元年度2／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
9	衛生薬務課	地域における 薬剤師・薬局の 機能強化及び 調査・検討事業	令和元年 7月8日	1,992,000	一般社団法人沖縄県薬 剤師会	島尻郡南風原町字新川 218番地10	第167条の2 第1項第2号	本事業を実施するにあたり、地域の薬局・薬剤師の参加が必要であるが県下全域の薬局が加盟し、各薬局等の薬剤師が会員となっている団体は沖縄県薬剤師会のみであり、事業の運営が効果的、効率的に実施できるため。	特命随意 契約
10	中央食肉 衛生検査 所	沖縄県食肉衛 生検査システ ム構築委託業 務	令和元年 8月16日	11,016,000	株式会社南日本情報処 理センター	鹿児島県鹿児島市東開 町4-104	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。プロポーザル実施要領及び優先交渉権者選定要項に基づき、左の社を選定委員会において審査したところ、提案された企画が優秀であり評価点も評価基準以上であったため、契約の相手方として選定した。	
11	国民健康 保険課	沖縄県国保へ ルスアップ支援 事業	令和元年 8月7日	15,634,245	沖縄県国民健康保険団 体連合会	沖縄県那覇市西3丁目1 4番18号	第167条の2 第1項第2号	特別調整交付金(保健事業分)交付要領により、「事業の実施に当たって、国民健康保険団体連合会と連携を図るように努めること。」が要件とされていること及び当該団体は国保事業の目的を達成するために設立された公法人であることから、契約を履行できる者として沖縄県国民健康保険団体連合会に随意契約をするものである。	特命随意 契約